

No.4	事業名	教育情報機器関係事業	担当課	教育指導課
<p>【事業概要】 情報化に対応する学校教育の推進に向けて、パソコン教室等の教育情報機器及び教育用ソフトウェアを充実させるとともに、教職員のパソコン研修を実施し、その利用促進を図る。</p>				
<p>【目的】 児童生徒に対しては、教育情報機器活用能力及び情報活用能力の育成、教職員に対しては、教育情報機器活用能力の向上を図る。</p>				
<p>【平成22年度実施内容】</p> <p>(1) 教育情報機器の整備 小・中・特別支援学校のパソコン教室のパソコン及びプリンター等の周辺機器の整備と新設の特別支援学級2校にパソコン1台ずつを新規導入</p> <p>(2) 教職員研修の実施 ・ 藤沢市情報教育研修、学校ホームページ研修 ・ サポート担当者による校内研修 ・ ネットワーク管理担当者研修 講演内容：新学習指導要領におけるICT活用の進め方 講師：横浜国立大学教育人間科学部附属 教育デザインセンター准教授 野中 陽一氏</p>				
<p>【効果・成果】</p> <p>(1) パソコン教室年間利用時間 17,816時間（参考：H17 15,181時間） (2) 教職員研修における効果 ・ パソコンの基本的な技能の習得が図られた。 ・ 情報リテラシーの習得が図られた。 (3) 児童生徒における効果 ・ 情報モラルの向上</p>				
<p>【課題・問題点（内部評価）】</p> <p>(1) パソコン室の環境整備 （パソコン1台に対する児童生徒数 全国6.8人・神奈川県7.4人・藤沢市15.1人）の改善 (2) 教育情報機器の授業での効果的な活用方法の研究と周知 (3) 情報教育カリキュラムの研究 (4) 小学校校内LAN（整備率 全国67.2% 神奈川県76.6% 藤沢市0.0%）</p>				
<p>【課題解決の具体的方法】 今後の情報教育の方向性を考慮した上で、計画的にパソコン教室のパソコン及びプリンター等の周辺機器の整備を進める。 利用検討委員会において小学校の情報教育カリキュラムの作成や小学校の校内LAN機器活用に向けての検討を行う。</p>				

■外部評価員からいただいた主なご意見

1. 事業が目的を実現するための内容となっているか

- 本事業の目的は、児童に対しては教育情報機器活用能力及び情報活用能力を育成し、教職員に対しては教育情報機器活用能力の向上を図ることである。教育情報機器の整備と教職員研修の実施は、目的を実現するための内容となっている。
- 財政的な援助が必要なことなので、一概に不十分とは言えないが、パソコン室のパソコン台数（小学校各校31台）は少なすぎるのではないか。35～40台は必要と考える。

2. 事業の効果・成果が適切なものか

- パソコン教室年間利用時間数の増加や教職員研修、情報モラルの向上に一定の成果を上げているようである。
- 費用対効果の面では疑問を感じるが、現在の情報化社会では必要なことと感じる。

3. 課題・問題点の捉え方は適切か

- 藤沢市のパソコン一台に対する児童生徒数は、全国水準から遅れており、校内LANが未整備という厳しい状況が指摘されている。
また、新学習指導要領の全面実施のなかで教育情報機器整備の必要性が高まることを指摘しており、捉え方は適切であると思われる。
- システムが陳腐化した場合の対応が、検討されていないように感じる。システムの変化が激しいので、対応する手段を検討すべきである。

4. 課題解決の具体的方法は適切か

- パソコン教室の環境整備、教育情報機器の活用方法の研究、情報教育カリキュラムの研究などの課題及び解決方法が指摘されており、適切である。
- パソコン教室の授業を行う際の指導者育成について、民間の人材活用やリースする際に、指導者も合わせて契約するなど、検討してみてもどうか。

5. 総合的な感想（アドバイス）

- パソコンの台数が、全国と比べて半分しかないというのは、まだまだ整備の状況が不十分と感じる。
- 計画的に整備を進めていくということだが、教育情報機器を使いこなしていくためには、教職員研修と連動させて進めていくべきである。ハード面だけでなくソフト面においても配慮が必要である。